

へき地指定学校における技術科教育実践の実態調査研究 (5)

北海道北西部の実態調査

阿部 二郎
(北海道教育大学函館校)

A Study of the Condition of Technology Education in Rural School. (5) A Study of Condition in Rural Junior High School in the Northwestern Part of the Hokkaido.

Jiro ABE

1 はじめに

第5報告では、北海道「北西部地区(後志支庁、留萌支庁、宗谷支庁)」を対象として、「へき地性」と学校教育環境、技術科教員免許所持教員の配置実態、技術科教員の「へき地」に対する意識及び勤務環境や授業実践の実態や状況について調査し、検討を加える。

2 「北西部地区」の“へき地性”と学校環境及び教員配置の実態について

本研究では、アンケート調査結果と2002年度版と2005年度版の『北海道教育関係職員録』¹⁾を基礎データとして利用した。『北海道教育関係職員録』は、照会に対して各々の学校等が回答したデータをそのまま集約して掲載したもので、回答方法・回答記入内容にばらつきがあるため、記載データの精度にはやや難がある。反面、個人情報に属する「各教員が所持している教育職員免許の種別」が示されており、本調査研究にとって有用なデータが提供されているので基礎データとして利用した。

従って、この『北海道教育関係職員録』を基礎データとして算出した各種の数値は、緻密な定量的分析データとはなり得ていない。筆者は、あくまでもこれらの数値を定性的な分析データとして利用している。本稿では、各種の算出した数値データの比較等も行っているが、「傾向を定性的に把握すること」が主目的である。

本節では、「北西部地区」の中学校群における“へき地性”について概括しつつ、前述の『北海道教育関係職員録』を利用して、現行学習指導要領(平成10年12月告示)が完全実施された2002年度(平成14)と2005年度(平

成17)の教員配置実態を分析し、検討を加える。

2-1 “へき地性”について

「北西部地区」における、「へき地指定校」の内訳を表1に示す。2002年度は、後志支庁に40校の中学校があり、「へき地指定校」の指定率は45.0%(18校)である。留萌支庁には、22校の中学校があり、「へき地指定校」の指定率は95.5%(21校)である。宗谷支庁には31校の中学校があり、「へき地指定校」の指定率は100.0%(31校)に達している。「北西部地区」全体の「へき地指定校」の指定率は75.3%であり、第3報告で取り上げた「東北部地区」の82.7%について高い指定率となっている。また、「分校」は設置されていないが、「併置校」の設置数は支庁によって大きく異なり、後志支庁では2校にすぎないが、留萌支庁で4校(18.2%)、宗谷支庁では12校(38.7%)にも及んでいる。つまり、北部になるほど学校規模が小さくなる傾向があることが分かる。

この他、支庁別の特徴を見ていくと、北部になるほど「4級へき地指定校」と「5級へき地指定校」の数が増加している。これは、北海道内で一番多くの離島を抱える地区であることと無縁ではない。また、“市”部に目を転ざると、後志支庁には小樽市、留萌支庁には留萌市、宗谷支庁には稚内市が存在している。けれども、小樽市付近には余市町があり、余市町は自治体としては“町”レベルの規模であるが、3つある中学校はすべて普通校であるなど、他の2つの支庁とはかなり状況が異なっている。後志支庁の小樽市には「へき地指定校」が存在しないが、留萌支庁の留萌市は75.0%が「へき地指定校」であり、宗谷支庁の稚内市では「へき地指定校」が100.0%を示すなど、大きな状況の違いがある。以上のことから、

「北西部地区」は全体傾向としては「へき地性」が第3報告の「東北部地区」よりも低いが、最も南部にある後志支庁と最も北部にある宗谷支庁では「へき地性」に大きな相違があり、それは“市”部においても顕著に表れていると言える。ちなみに、留萌支庁と宗谷支庁だけの「へき地指定校」の比率を求めると98.1%と飛び抜けて高い値を示す。つまり「北西部地区」では、後志支庁の“非へき地性”が際だっているということになる。

2005年度は、2002年度と比較すると、3支庁全体で学校数が1校ほど減少している〔注：2004年4月、小樽市内に私立中学校が開校されている。従って、中学校数だけの変化を見れば増減がないことになるが、今回の調査研究では当該私立中学校は除外して検討を加える〕。

これまで取りあげてきた他地区とは異なり、今のところ学校数の増減が最も小さい地区であるが、もともと規模が小さい学校も多いため、少子化の影響や過疎化、自治体の統合等の影響によって今後数年間で激減する可能性がある。

次に、各学校の状況をより詳細に把握する方法として、前報告までと同様に学級数による区分を試みた。その結果を表2に示す。まず、「北西部地区」には大規模校は1校も存在していないことが分かる。後志支庁では大きな変化はなく、安定した傾向を示している。留萌支庁では過小規模校が減少し、小規模校が増加している。同様に標準規模校も減少している。これは、同支庁管内の学校が1校廃校となったことの影響と考えられ、緩やかな“学校規模の縮小化”が進んでいると考えられる。宗谷支庁では全般的に学級数の減少化が進んでおり、やはり“学校規模の縮小化”が見られる。学級数の全体傾向を見ると、「北西部地区」は小規模校が多く、標準規模の範疇に属する場合でも、6学級程度の規模の学校が多い。

学級数の変化(表2)と生徒総数の変化(表3)を比較してみると、この地区では生徒数の減少が学級数の削減に直結していない状況がある。従って、学級数が根拠となる教員配置数に大きな変化が生じてはいないが、今後さらに生徒数が減少し続ければ、ある時期を境に学級数が激減し、配置教員数もそれに伴って激減することが予想される。

2-2 教員配置について

表3は、「北西部地区」の生徒数の増減を示したものであるが、生徒の減少数全体に占める各支庁毎の生徒減少数の比率を見ると、後志支庁が最も大きく(61.0%)、宗谷支庁は最も小さい(18.8%)。ところが、最も生徒数の減少している後志支庁の学校規模の変化を見ても、今のところは大きな変化が見られない。つまり、学級構成生徒数の許容幅で、こうした生徒数減少の影響を相殺

しているのだと考えられる。

「北西部地区」の技術・家庭科教員配置状況をまとめたものが表4-1～表4-3である。第2報告～第4報告では技術科教員(技術科教員免許所持の教員)の配置に大きな偏りが見られる事を指摘した。その傾向を確認するため、中学校教育課程で最も標準授業時間数の多い国語科教員の配置と比較し、その結果も提示した。本報告でも同様の比較を行うため、国語科教員の配置実態を調査し、その結果を表4-4に示した。

表4-1と表4-2で、技術科教員と家庭科教員を区別したのは、教育課程における教科教育として「技術・家庭」科は単独のものであっても、教育職員免許法施行規則では、技術科教員免許と家庭科教員免許が明確に区別されており、教員養成教育課程も全く異なるという事実を重視しているためである。中学校の教育課程で、2つの異なる教育職員免許を所持した教員が担当する「教科」は、唯一、「技術・家庭」科だけである。ただし、教育行政上の教員配置に際して、両者が「1つの教科の教員」として機械的に取り扱われる可能性があることから、表4-3では両者を統合した形で示した。配置実態をまとめる際には、一般教員と教頭のみを対象とし、学校長、産休教員、組合専従教員、海外日本人学校勤務教員、その他の休職中の教員等は実数から除外した。なお、近年では臨時採用教員(期限付き)や再雇用教員が増加しており、これらの“教員”によって教科教育実践が“かろうじて成り立っている”という実情もあることから、本稿の表ではこうした臨時採用教員(期限付き)や再雇用教員も実数に含めて作成して分析・検討した。〔注：1人の教員が国語科と家庭科の教員免許を所持している場合には、国語科1人、家庭科1人として重複計算している。さらに、3支庁全体で2校の中学校(2002年度小樽市)で所持免許科目名が掲載されていなかった。そのため、表中の2002年度の教員数データは正確な数値とはなり得ていない。〕以下、分析結果について述べる。

技術科教員免許を所持している中学校教員は、3支庁合計でも僅か40人程にすぎない(表4-1)。2002年度と2005年度では、教員総数にそれほど大きな変化が見られないが、支庁毎の配置率を見ると、宗谷支庁で微減傾向を示している。この中には、障害児学級担当者や副免許としての技術科教員免許所持者も含まれており、健常児学級(普通学級)で「技術・家庭」科を担当している教員数はさらに少ない(表5-1、表7-1)。

学校の支庁別設置率(表1)を見ると、2002年度の場合、3支庁における中学校の設置総数は93校で、後志支庁は40/93校で43.0%、留萌支庁は22/93校で23.7%、宗谷支庁が31/93校で33.3%である。2005年度では、後志支庁は40/92校で43.5%、留萌支庁は21/92校で22.8%、

表1 北西部地区の「へき地指定学校」数とその内訳(2002年度, 2005年度)

| 後志支庁 | 2002年度 | 2005年度 | 留萌支庁 | 2002年度 | 2005年度 | 宗谷支庁 | 2002年度 | 2005年度 |
|---------|-----------|-----------|---------|----------|----------|---------|----------|----------|
| 学校総数 | 40校 | 40校(41校) | 学校総数 | 22校 | 21校 | 学校総数 | 31校 | 31校 |
| 指定なし | 22校 | 22校 | 指定なし | 1校 | 1校 | 指定なし | 0校 | 0校 |
| 指定率 | 55.0% | 55.0% | 指定率 | 4.5% | 4.8% | 指定率 | 0.0% | 0.0% |
| 僻地指定校 | 18校 | 18校 | 僻地指定校 | 21校 | 20校 | 僻地指定校 | 31校 | 31校 |
| 指定率 | 45.0% | 45.0% | 指定率 | 95.5% | 95.2% | 指定率 | 100.0% | 100.0% |
| 特 準 | 2校 11.1% | 2校 11.1% | 特 準 | 2校 9.5% | 2校 10.0% | 特 準 | 2校 6.5% | 2校 6.5% |
| 1 級 | 11校 61.1% | 11校 61.1% | 1 級 | 7校 33.3% | 8校 40.0% | 1 級 | 6校 19.4% | 6校 19.4% |
| 2 級 | 4校 22.2% | 4校 22.2% | 2 級 | 5校 23.8% | 3校 15.0% | 2 級 | 6校 19.4% | 6校 19.4% |
| 3 級 | 0校 0.0% | 0校 0.0% | 3 級 | 2校 9.5% | 2校 10.0% | 3 級 | 6校 19.4% | 6校 19.4% |
| 4 級 | 0校 0.0% | 0校 0.0% | 4 級 | 0校 0.0% | 0校 0.0% | 4 級 | 6校 19.4% | 6校 19.4% |
| 5 級 | 0校 0.0% | 0校 0.0% | 5 級 | 2校 9.5% | 2校 10.0% | 5 級 | 3校 9.7% | 3校 9.7% |
| 分校(内数) | 0校 | 0校 | 分校(内数) | 0校 | 0校 | 分校(内数) | 0校 | 0校 |
| 併置校(内数) | 1校 | 2校 | 併置校(内数) | 4校 | 4校 | 併置校(内数) | 12校 | 12校 |

※小樽市内に2004年4月から私立中学校が1校開学されているが、本研究では除外している。

表2 北西部地区3支庁における, 2002年度と2005年度の学校規模実態

| | 区分 | 過小 | 小 | 標準 | 大 | 全校数 |
|------|-------|-----------|-----------|-----------|---------|-----|
| | 学級数 | ~2 | 3~5 | 6~14 | 15~ | |
| 後志支庁 | 2002年 | 2校 5.0% | 17校 42.5% | 21校 52.5% | 0校 0.0% | 40校 |
| | 2005年 | 2校 5.0% | 17校 42.5% | 21校 52.5% | 0校 0.0% | 40校 |
| 留萌支庁 | 2002年 | 5校 22.7% | 13校 59.1% | 4校 18.2% | 0校 0.0% | 22校 |
| | 2005年 | 3校 14.3% | 15校 71.4% | 3校 14.3% | 0校 0.0% | 21校 |
| 宗谷支庁 | 2002年 | 10校 32.3% | 14校 45.2% | 7校 22.6% | 0校 0.0% | 31校 |
| | 2005年 | 12校 38.7% | 13校 41.9% | 6校 19.4% | 0校 0.0% | 31校 |

※学級数からは障害児学級数を除外している。

※小樽市内に2004年4月から私立中学校が1校開学されているが、本研究では除外している。

表3 北西部地区3支庁の生徒総数と支庁別の比率(2002年度, 2005年度)

| | 生徒総数 | 後志支庁 | 留萌支庁 | 宗谷支庁 |
|-----------|---------|--------------|--------------|--------------|
| 2002年 | 11,323人 | 6,948人 61.4% | 1,901人 16.8% | 2,474人 21.8% |
| 2005年 | 10,185人 | 6,254人 61.4% | 1,671人 16.4% | 2,260人 22.2% |
| 増減(占める比率) | 減1,138人 | 減694人 61.0% | 減230人 20.2% | 減214人 18.8% |

表4-1 技術科免許所持教員の配置率(2002年度, 2005年度)

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合計 | 配置率合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|--------|
| 2002年 | 28人 | 70.0% | 4人 | 10.0% | 8人 | 20.0% | 40人 | 100.0% |
| 2005年 | 28人 | 71.8% | 4人 | 10.3% | 7人 | 17.9% | 39人 | 100.0% |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員, 長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

※期限付き採用教員を含む。

表4-2 家庭科免許所持教員の配置率(2002年度, 2005年度)

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合計 | 配置率合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|--------|
| 2002年 | 26人 | 63.4% | 8人 | 19.5% | 7人 | 17.1% | 41人 | 100.0% |
| 2005年 | 22人 | 59.5% | 8人 | 21.6% | 7人 | 18.9% | 37人 | 100.0% |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員, 長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

※期限付き採用教員を含む。

表4-3 技術科および家庭科免許所持教員の配置率(2002年度, 2005年度)

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合計 | 配置率合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|--------|
| 2002年 | 54人 | 66.7% | 12人 | 14.8% | 15人 | 18.5% | 81人 | 100.0% |
| 2005年 | 50人 | 65.3% | 12人 | 16.0% | 14人 | 18.7% | 75人 | 100.0% |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員, 長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

※期限付き採用教員を含む。

表4-4 国語科免許所持教員の配置率(2002年度, 2005年度)

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合計 | 配置率合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|--------|
| 2002年 | 63人 | 46.0% | 31人 | 22.6% | 43人 | 31.4% | 137人 | 100.0% |
| 2005年 | 59人 | 46.8% | 28人 | 22.2% | 39人 | 31.0% | 126人 | 100.0% |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員, 長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

※期限付き採用教員を含む。

宗谷支庁が31/92校で33.7%と大きな変化はない。

各支庁ごとの技術科教員配置についてまとめたものが表4-1である。支庁毎の配置率を見ると、2002年度の場合、後志支庁で技術科教員全体の70.0%、留萌支庁では10.0%、宗谷支庁で20.0%となっている。「1校につき技術科教員1人の配置」と仮定し、「3支庁の技術科教員総数における配置率/3支庁の学校総数における設置率」を計算してみると、後志支庁の場合は70.0/43.0で1.63、留萌支庁の場合は10.0/23.7で0.42、宗谷支庁の場合は20.0/33.3で0.6となる。同様に、2005年度について計算すると、3支庁における中学校の設置総数は92校で、後志支庁は40/92校で43.5%、留萌支庁は21/92校で22.8%、宗谷支庁が31/92校で33.7%である。従って、「3支庁の技術科教員総数における配置率/3支庁の学校総数における設置率」では、後志支庁の場合は71.8/43.5で1.65、留萌支庁の場合は10.3/22.8で0.45、宗谷支庁の場合は17.9/33.7で0.53となる。つまり、後志支庁は3支庁全体に占める学校設置率に対して教員配置率が上回っている。逆に、留萌支庁と宗谷支庁では学校設置率に見合うだけの技術科教員の配置がされておらず、後志支庁との間に大きな不均衡が生じていることがわかる。

同様に、家庭科教員免許を所持している教員の配置を2002年度と2005年度で比較すると、3支庁合計で41人から37人へと減少している。各支庁ごとの配置についてまとめたものが表4-2である。支庁毎の配置率を見ると、2002年度の場合、後志支庁で家庭科教員全体の63.4%、留萌支庁では19.5%、宗谷支庁で17.1%となっている。「1校につき家庭科教員1人の配置」と仮定し、「3支庁の家庭科教員総数における配置率/3支庁の学校総数における設置率」を計算すると、後志支庁の場合は63.4/43.0で1.47、留萌支庁の場合は19.5/23.7で0.82、宗谷支庁の場合は17.1/33.7で0.51となる。2005年度の場合は、後志支庁が59.5/43.5で1.37、留萌支庁が21.6/22.8で0.95、宗谷支庁が18.9/33.7で0.56となる。3支庁全体を見ると、家庭科教員は技術科教員とほぼ同じ人数が配置されているが、支庁別の配置傾向を技術科教員の場合と比較すると、相似の傾向を示しつつも後志支庁への集中度が若干低く、留萌支庁では2005年度の場合には学校設置率にほぼ近い教員配置率となっている。

次に、1つの「教科」として「技術・家庭」科を考え、技術科教員数と家庭科教員数を統合して見ることにする。2002年度の各支庁ごとの配置率を見ていくと、表4-3に示すように、後志支庁では「技術・家庭」科教員全体の66.7%、留萌支庁では14.8%、宗谷支庁で18.5%となっている。「3支庁の技術・家庭科教員総数における配置率/3支庁の学校総数における設置率」を計算す

ると、後志支庁の場合は66.7/43.0で1.55、留萌支庁の場合は18.5/23.7で0.78、宗谷支庁の場合は18.5/33.3で0.56となる。2005年度でも、後志支庁は65.3/43.5で1.50、留萌支庁で16.0/22.8の0.70、宗谷支庁で18.7/33.7の0.55であり、特に宗谷支庁への教員配置率/学校配置率が低いことがわかる。

以上の3つの分析結果から、技術科教員と家庭科教員の配置人数と配置率には多少の差異が確認される。「北西部地区」では、3支庁全体での技術科教員と家庭科教員の配置人数はほぼ同数であるが、その配置率が支庁ごとに異なっており、宗谷支庁は技術科教員も家庭科教員も配置されていない学校の比率が一番高いということが判明した。これは、同支庁管内に学校規模の小さい学校が多数存在しているということと深く関わっているようである。逆に、配置率が比較的高いのが後志支庁であるということも判明した。ただし、後志支庁の場合の配置率の高さは、小樽市や余市町等での配置率が支庁全体のデータに影響を与えており、実際には支庁管内でも配置率の高い地域とそうではない地域の差が大きいようである。第2報告～第4報告でも指摘してきたように、各支庁の“市”部の実態が支庁全体のデータ分析に影響を及ぼしていると思われる現象である。ところが、これまで行った調査研究結果と異なるのは、宗谷支庁にも“市”部である稚内市があるにもかかわらず、これまでの調査結果で見られた“市”部の特徴が見られないことである。この点については後述する。

次に、「技術・家庭」科教員と国語科教員の配置率を比較検討する。2002年度から2005年度にかけて、3支庁全体で「技術・家庭」科教員数が6人減少している。国語科教員数も11人減少している。総数に占める減少率をそれぞれ計算すると、「技術・家庭」科教員の場合は6/81で7.4%の減少、国語科教員の場合は11/137で8.0%の減少であった。この数値の変化だけを見れば、人事異動状況には大きな相違が無いかのように見える。

第3報告でも指摘したが、現行学習指導要領（平成10年告示、平成15年一部改正）に示されている標準授業時間数は、国語科が最も多く、3年間で455時間にも及ぶ。一方の「技術・家庭」科は210時間から245時間にすぎない。つまり、「技術・家庭」科の授業時間総数は国語科の約1/2となっている。そこで、3支庁全体の教員数を比較してみると、「技術・家庭」科教員が2002年度で81人で、国語科教員は137人となっている。つまり、「技術・家庭」科教員の人数は国語科教員の人数の約60%になっている。過去の報告で述べてきたのは、「教育行政上の各教科教員の配置人数は、単純に教育課程における標準授業時間数によって、機械的な算術上の値として決定されているのではないか。」ということであった。事実、

これまでの調査地区ではそれを裏付けるようなデータが示されていた。ところが、「北西部地区」の場合は「技術・家庭」科教員数：国語科教員数＝3：5という比率を示している。2005年度の場合も、「技術・家庭」科教員が75人、国語科教員は126人となっており、「技術・家庭」科教員と国語科教員の比率は3：5となっている。従って、この比率を見る限り、「北西部地区」の場合は他地区とは異なり、「技術・家庭」科教員の配置状況が良いと見ることもできる。けれども、同地区の国語科教員の配置状況そのものが他地区よりも悪いと考えれば「評価」は大きく異なることになる。そこで、国語科教員の支庁別の配置率を見ていくと、2002年度の場合、後志支庁は国語科教員総数の46.0%、留萌支庁は22.6%、宗谷支庁が31.4%で、「技術・家庭」科教員ほど大きな支庁間の差はない。「3支庁の国語科教員の総数における配置率/3支庁の学校総数における設置率」について、2002年度を対象として計算してみると、後志支庁の場合は46.0/43.0で1.07、留萌支庁は22.6/23.7で0.95、宗谷支庁は31.4/33.3で0.94となる。2005年度の場合、後志支庁では46.8/43.5の1.06、留萌支庁で22.2/22.8の0.97、宗谷支庁で31.0/33.7の0.92となる。これらの値を見る限り、国語科の場合も留萌支庁と宗谷支庁への教員配置率が低い事が分かる。特に、留萌支庁や宗谷支庁では1.0を下回っており、国語科教員ですら配置されていない学校が複数存在していることを示している。つまり、「へき地指定校」の多い地域では、最も授業時数の多い教科である国語科の教員ですら十分に配置されていないという実態があることが分かるのである。従って、その実態を勘案すれば、前述の「技術・家庭」科教員と国語科教員の比率は3：5という値は、これまで報告した1：2と大差ない状況であると見なせそうであり、「教育行政上の各教科教員の配置人数は、単純に教育課程における標準授業時間数によって、機械的な算術上の値として決定されているのではないか。」という見方を変更する根拠にはならないと考えられる。

これまでは、各支庁毎に配置された技術科、家庭科、国語科の教員免許所持者〔重複所持を含む〕全体について見てきた。次に、現実に「技術・家庭」科の授業を日々担っている、障害児学級担当者を除いた教員集団に目を転じて検討していくことにする。

表5-1～表5-3、表7-1～表7-3から分かるように、健常児学級（普通学級）を担当している技術科教員の比率は、2002年度では、3支庁に配置されている技術科教員免許所持者の97.5%（39/40人）である。2005年度が94.9%（37/39人）で、他の地区と比較すれば障害児学級担当率が大変低い。他方、家庭科教員の場合には、2002年度で70.7%（29/41人）、2005年度は54.1%

（20/37人）にまで低下しており、技術科教員の障害児学級担当率とは大きな開きが確認できる。「技術・家庭」科教員としてまとめて計算すれば、2002年度は84.0%（68/81人）となり、2005年度は76.0%（57/75人）になる。

一方の国語科教員の健常児学級（普通学級）を担当している比率は、2002年度が94.2%（129/137人）であり、2005年度も91.3%（115/126人）である。

以上の数値を比較して分かることは、ただですら配置人数の少ない「技術・家庭」科教員が、配置人数の1/5から1/4程も普通学級での授業を担当できていないということである。少なくとも、5人に1人の「技術・家庭」科教員が障害児学級を担当しているという実態がある。その逆に、配置人数が多い国語科教員の障害児学級担当率は、全体の1割以下の低い状況にあるということが分かる。ただし、こうした配置状況が教員本人の希望であるのか、それとも“校内事情”によるものであるのかは不明である。本調査研究は、健常児学級（普通学級）における技術科教育実践のための学校教育環境を検討するものであるため、障害児学級の問題には深く立ち入らないが、第3報告と第4報告でも触れたように、中学校における「障害児学級担当者の所持する教員免許の種別」という問題は、今後改めて検討するべき重要な課題であることを指摘しておく。

表6は、「技術・家庭」科教員と国語科教員の1人当たりの担当生徒数を比較したものである。3つの支庁における生徒総数（障害児も含む）を教科担当教員数（障害児学級担当者を含む）で割ると、2002年度の場合、技術科教員1人当たり283.1人（11323/40人）、2005年度の場合は261.2人（10185/39人）の生徒を担当していることになる。家庭科教員の場合だと、2002年度は276.2人（11323/41人）、2005年度が275.3人（10185/37人）である。教育職員免許法施行規則の区分に従って、技術科教員と家庭科教員を区別すると以上のような値となるが、単一教科の担当教員として両者を一体のものと考え、各年度毎の担当生徒数を計算してみると、2002年度の「技術・家庭」科教員1人当たりの担当生徒数は、139.8人（11323/81人）、2005年度で135.8人（10185/75人）となる。同様に、国語科教員についても計算すると、2002年度の場合、教員1人当たりの担当生徒数は82.6人（11323/137人）、2005年度は80.8人（10185/126人）となる。国語科教員の担当授業総時間数が、「技術・家庭」科教員の担当授業総時間数の約2倍であることは前述した。従って、国語科教員の配置人数を「技術・家庭」科教員の2倍と計算すれば、担当生徒数は必然的に「技術・家庭」科教員の1/2となる。実際に、この3支庁における教員1人当たりの担当生徒数を見ていくと、2002年度では、「技術・家庭」科教員の139.8人に対して国語科教

員が82.6人、2005年度でも135.8人に対して80.8人となっている。算術的には、「技術・家庭」科教員が国語科教員の1/2以上の配置数となっていて、「東北部地区」や「南東部地区」より恵まれた“学校教育環境”にあるように見える。

そこで、より詳細な比較をするため、各支庁ごとに検討・分析を行った。〔注：各支庁の生徒総数から、障害児生徒の数を減じたものを母集団として計算してある。〕

表7-1に、健常児学級（普通学級）担当の技術科教員〔管理職教員，他教科の教員免許との重複所持者を含む〕の配置率を示した。支庁別に、教員1人当たりの担当生徒数を示したのが表8-1から表8-3である。以下、各支庁別の状況を示す。

【後志支庁】

2002年度 技術科教員1人当たりの担当生徒数は254.9人（6883/27人）である。家庭科教員は327.8人（6883/21人）であり、「技術・家庭」科教員として計算すると、1人当たり、143.4人（6883/48人）となる。国語科教員は114.7人（6883/60人）である。

2005年度 技術科教員は238.1人（6190/26人）、家庭科教員は515.8人（6190/12人）、「技術・家庭」科教員としては162.9人（6190/38人）となる。国語科教員は110.5人（6190/56人）である。

【留萌支庁】

2002年度 技術科教員1人当たりの担当生徒数は468.5人（1874/4人）である。家庭科教員も468.5人（1874/4人）であり、「技術・家庭」科教員として計算すると、1人当たり、234.3人（1874/8人）となる。国語科教員は62.5人（1874/30人）である。

2005年度 技術科教員は413.5人（1654/4人）、家庭科教員は330.8人（1654/5人）、「技術・家庭」科教員としては183.8人（1654/9人）となる。国語科教員は66.2人（1654/25人）である。

【宗谷支庁】

2002年度 技術科教員1人当たりの担当生徒数は305.1人（2441/8人）である。家庭科教員は610.3人（2441/4人）であり、「技術・家庭」科教員として計算すると、1人当たり、203.4人（2441/12人）となる。国語科教員は62.6人（2441/39人）である。

2005年度 技術科教員は318.1人（2227/7人）、家庭科教員は742.3人（2227/3人）、「技術・家庭」科教員としては222.7人（2227/10人）となる。国語科教員は65.5人（2227/34人）である。

以上のように、「北西部地区」の3支庁における教員配置とその1人当たりの分担生徒数には大きな差があることが分かる。「北西部地区」を南部から北進するに従い、

表5-1 技術科免許所持教員の障害児学級担当比率（2002年度，2005年度）

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合 計 | 障害児学級担当比率 | 3支庁の免許所持者合計 |
|-------|------|--------|------|------|------|------|-----|-----------|-------------|
| 2002年 | 1人 | 100.0% | 0人 | 0.0% | 0人 | 0.0% | 1人 | 2.5% | 40人 |
| 2005年 | 2人 | 100.0% | 0人 | 0.0% | 0人 | 0.0% | 2人 | 5.1% | 39人 |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用教員を含む。

表5-2 家庭科免許所持教員の障害児学級担当比率（2002年度，2005年度）

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合 計 | 障害児学級担当比率 | 3支庁の免許所持者合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|-----------|-------------|
| 2002年 | 5人 | 41.7% | 4人 | 33.3% | 3人 | 25.0% | 12人 | 29.3% | 41人 |
| 2005年 | 10人 | 58.8% | 3人 | 17.6% | 4人 | 23.5% | 17人 | 45.9% | 37人 |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用教員を含む。

表5-3 技術科および家庭科免許所持教員の障害児学級担当比率（2002年度，2005年度）

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合 計 | 障害児学級担当比率 | 3支庁の免許所持者合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|-----------|-------------|
| 2002年 | 6人 | 46.2% | 4人 | 30.8% | 3人 | 23.1% | 13人 | 24.1% | 54人 |
| 2005年 | 12人 | 63.2% | 3人 | 15.8% | 4人 | 21.1% | 19人 | 38.0% | 50人 |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用教員を含む。

表5-4 国語科免許所持教員の障害児学級担当比率（2002年度，2005年度）

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合 計 | 障害児学級担当比率 | 3支庁の免許所持者合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|-----------|-------------|
| 2002年 | 3人 | 37.5% | 1人 | 12.5% | 4人 | 50.0% | 8人 | 5.8% | 137人 |
| 2005年 | 3人 | 27.3% | 3人 | 27.3% | 5人 | 45.5% | 11人 | 8.7% | 126人 |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員，長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。
※期限付き採用教員を含む。

表6 北西部地区3支庁の各教科担当教員1人当りの生徒数(2002年度,2005年度)

| | 生徒総数 | 技術科 | 家庭科 | 技術・家庭科 | 国語科 |
|-------|---------|--------|--------|--------|-------|
| 2002年 | 11,323人 | 283.1人 | 276.2人 | 139.8人 | 82.6人 |
| 2005年 | 10,185人 | 261.2人 | 275.3人 | 135.8人 | 80.8人 |

※生徒総数は、健常児と障害児双方を含む。

表7-1 普通学級担当の技術科免許所持教員の配置率(2002年度,2005年度)

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合計 | 配置率合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|--------|
| 2002年 | 27人 | 69.2% | 4人 | 10.3% | 8人 | 20.5% | 39人 | 100.0% |
| 2005年 | 26人 | 70.3% | 4人 | 10.8% | 7人 | 18.9% | 37人 | 100.0% |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員,長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

表7-2 普通学級担当の家庭科免許所持教員の配置率(2002年度,2005年度)

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合計 | 配置率合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|--------|
| 2002年 | 21人 | 72.4% | 4人 | 13.8% | 4人 | 13.8% | 29人 | 100.0% |
| 2005年 | 12人 | 60.0% | 5人 | 25.0% | 3人 | 15.0% | 20人 | 100.0% |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員,長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

表7-3 普通学級担当の技術科および家庭科免許所持教員の配置率(2002年度,2005年度)

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合計 | 配置率合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|--------|
| 2002年 | 48人 | 70.6% | 8人 | 11.8% | 12人 | 17.6% | 68人 | 100.0% |
| 2005年 | 38人 | 66.7% | 9人 | 15.8% | 10人 | 17.5% | 57人 | 100.0% |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員,長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

表7-4 普通学級担当の国語科免許所持教員の配置率(2002年度,2005年度)

| | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 | 合計 | 配置率合計 |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|--------|
| 2002年 | 60人 | 46.5% | 30人 | 23.3% | 39人 | 30.2% | 129人 | 100.0% |
| 2005年 | 56人 | 48.7% | 25人 | 21.7% | 34人 | 29.6% | 115人 | 100.0% |

※校長と年休中の教員等は除外している。 ※組合専従教員,長期研修・海外日本人学校勤務教員も除外している。

表8-1 支庁別の各教科担当教員1人当りの健常児生徒数(2002年度,2005年度)

| 後志支庁 | 生徒総数 | 技術科 | 家庭科 | 技術・家庭科 | 国語科 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2002年 | 6,883人 | 254.9人 | 327.8人 | 143.4人 | 114.7人 |
| 2005年 | 6,190人 | 238.1人 | 515.8人 | 162.9人 | 110.5人 |

表8-2 支庁別の各教科担当教員1人当りの健常児生徒数(2002年度,2005年度)

| 留萌支庁 | 生徒総数 | 技術科 | 家庭科 | 技術・家庭科 | 国語科 |
|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 2002年 | 1,874人 | 468.5人 | 468.5人 | 234.3人 | 62.5人 |
| 2005年 | 1,654人 | 413.5人 | 330.8人 | 183.8人 | 66.2人 |

表8-3 支庁別の各教科担当教員1人当りの健常児生徒数(2002年度,2005年度)

| 宗谷支庁 | 生徒総数 | 技術科 | 家庭科 | 技術・家庭科 | 国語科 |
|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 2002年 | 2,441人 | 305.1人 | 610.3人 | 203.4人 | 62.6人 |
| 2005年 | 2,227人 | 318.1人 | 742.3人 | 222.7人 | 65.5人 |

表9 北西部地区における市部(小樽市,留萌市,稚内市)の教員配置比率
(3支庁の各教科教員総数に占める市部配置教員の比率)

| | 技術科 | 家庭科 | 技術・家庭科 | 国語科 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 2002年 | 16人 40.0% | 21人 51.2% | 37人 48.7% | 57人 41.6% |
| 2005年 | 19人 48.7% | 16人 43.2% | 35人 46.7% | 52人 41.3% |

表10 北西部地区の市部別学校数(2002年度,2005年度)

| | 小樽市 | 設置比率 | 留萌市 | 設置比率 | 稚内市 | 設置比率 | 合計 | 設置比率 |
|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|--------|
| 2002年 | 14校 | 46.7% | 4校 | 13.3% | 12校 | 40.0% | 30校 | 100.0% |
| 2005年 | 14校 | 46.7% | 4校 | 13.3% | 12校 | 40.0% | 30校 | 100.0% |

「技術・家庭」科教員1人当たりの担当生徒数は増加傾向を示す。後志支庁では国語科教員と「技術・家庭」科教員の間で1.4:1.0の関係が成り立っており、3つの支庁の中では特異である。これに対して、留萌支庁では担当生徒数の比率が3.248:1.000、宗谷支庁に至っては3.326:1.000にまで広がっている。

結局、過去の調査地区同様、「北西部地区」においても「技術・家庭」科の教員配置が不十分な状況にある事が分かる。特に、「北西部地区」の宗谷支庁における技術科教員配置数と家庭科教員配置数の間に偏りが生じていることは、大きな問題として指摘できる。教員1人当たり700人超の生徒を担当するという状況は、机上の算術処理の結果導き出された値だとしても“尋常な値”とは言えない。

第3報告で筆者は、「教育行政の組織・運営上“ある一定の限界”は認めざるを得ないが、単に、支庁単位の教員総数を基にして配置を考え、それを支庁単位の数値上の均等化を図るというやり方は、北海道という『へき地』の多い土地柄に適したものとは言い難いのではなからうか。」と述べたが、第5報告で取り上げた「北西部地区」においても全く同様の指摘をしなければならない。

また、各教科の教員の配置が支庁全域で均等にはなっていない状況もある。これは、各支庁における中学生人口の偏在の影響である。過去の報告で指摘したように、支庁内における“市”部の存在が教員配置に大きな影響を及ぼしている可能性が高い。以下、その問題について見ていくことにする。

「北西部地区」の3支庁における、“市”部（小樽市、留萌市、稚内市）の教員配置率（集中率）を示したのが表9である。技術科教員の場合、配置人数の4割以上が“市”部への配置となっている。家庭科教員の場合は5割近い配置となっている。結果として、「技術・家庭」科教員の48%が“市”部への配置となっているが、国語科教員の“市”部への配置は41%程度に止まっている。

表10は、“市”部に設置されている学校数を示しているが、3つの“市”に設置されている学校の総数は2002年度で30校である。これは、3支庁全体に設置されている学校総数93校の32.3%にすぎない。“市”部の学校は比較的規模が大きいため、授業時間数の多い国語科教員が“集中”しても理解する事はできる。けれども、「技術・家庭」科はよほど大きな規模の学校でもなければ、複数の教員配置は不可能な状況がある。現実論としては、“1校に「技術・家庭」科教員〔技術科教員免許所持者が家庭科教員免許所持者〕が1人の配置”と考えるのが教育行政上の人事配置としては妥当であろう。それにもかかわらず、3支庁全体の学校総数の32.3%にすぎない学校群に対して、3支庁の「技術・家庭」科教員総数の半数

近く48%の教員が配置されているのである。残り約52%の教員が、“市”部ではない68%の学校群に配置されていることになる。国語科教員の59%が、3支庁の“市”部ではない68%の学校群に配置されているのとは差がある。

つまり、「技術・家庭」科教員の多くが“市”部に集中配置されており、「へき地指定校」には十分に配置されていないという状況が「道南三地区」「東北部地区」「南東部地区」同様、「北西部地区」でも確認されるのである。このような、“地域格差”を容認したり看過することは、支庁管内の各地に居住している生徒の、教科教育における被教育権（機会均等原則）を保障することにはならず、義務教育のあり方として大きな問題であることは過去の報告でも指摘してきた。

表11は、実際に技術科教員免許所持者が配置されている学校が、各支庁毎にどの程度存在しているのかを調べた結果を示したものである。2002年度では、3支庁全体の39.8%（37/93校）の学校にしか技術科教員が配置されていないことが分かる。支庁別に見ると後志支庁は72.5%（25/40校）、留萌支庁で18.2%（4/22校）、宗谷支庁で25.8%（8/31校）となっている。2005年度には3支庁全体では38.0%（35/92校）、後志支庁で72.5%（25/40校）、留萌支庁で19.0%（4/21校）、宗谷支庁で19.4%（6/31校）となっており、「北西部地区」では、後志支庁と留萌支庁や宗谷支庁の間に大きな“格差”がある。後志支庁では、技術科教員が配置されていない学校が管内の1/4であるのに対し、留萌支庁や宗谷支庁では管内の1/5の学校にしか技術科教員が配置されていないのである。

先に筆者は、「現実論としては、“1校に『技術・家庭科』教員が1人の配置”と考えるのが妥当であろう。」と述べたが、これはあくまでも「技術・家庭」科を単一教科として考えた場合である。中学校の教育課程上「技術・家庭」科は単一教科として存在しているが、教育職員免許法施行規則上、技術科教員免許と家庭科教員免許は別種のものであり、教員養成教育課程も全く異なる。現行学習指導要領では、「技術・家庭」科に技術分野と家庭分野が存在しているが、現実的には技術分野の指導は技術科教員しか教えきれないし、家庭分野は家庭科教員しか教えきれない。こうした事実を考えれば、前述のような技術科教員の学校配置率が40%以下であるということは、残り60%の学校では「技術・家庭」科の技術分野のまともな教育が行われていない可能性が高いと考えることができる。つまり、半数以上の学校の生徒が、教育職員免許法施行規則で定められた技術科教員としての専門養成を受けてきていない教員による授業を受けているのである。

北海道は、「へき地指定校」の数や「併置校」「複式授業実施校」の数が大変多い。北海道内に設置されている、小学校及び中学校の半数以上が「へき地指定校」の指定を受けている状況があり、北海道は全国的に見ても“特殊な状況と実態を持った自治体”の1つと言える。けれども、「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」及び同施行令ならびに同施行規則によって、全国一律の学校配置教員定数が適用されてしまう以上、“北海道では、免許外指導も容認せざるを得ないという現実がある”ことは認めざるを得ない。そして、免許外指導であるから授業の“質”が劣ると短絡するべきでもない。けれども、“現実論”に安易に迎合することは、「教育職員免許法及び同施行規則」の存在そのものを根底から否定することにもなる。あくまでも、教科教育は“教科指導の専門教育を受けた教員が担う”という大原則は守るべきであろう。その意味から、仮に技術科教員は無配置でも、家庭科教員が配置されているという場合は、同一教科を担う教員であることから（技術科教員免許を持たないとしても）まだ良い状況であると考えなければならない。少なくとも、教科教育内容の50%については、専門性のある教育実践が望めるからである。ところが、「北西部地区」の3つの支庁においては、技術科教員と家庭科教員の双方が配置されていない学校も多数存在しているのである。「技術・家庭」科教員の無配置状況を示したものが表12-1である。

2002年度では、3支庁に設置されている中学校総数93校の39.8%（37/93校）の学校に、技術科教員も家庭科教員も配置されていないという実態がある。支庁別に見ていくと、後志支庁は12.5%（5/40校）、留萌支庁は実に68.2%（15/22校）、宗谷支庁でも54.8%（17/31校）が無配置であった。2005年度には、3支庁全体での無配置率が42.4%（39/92校）に達している。支庁別では、後志支庁が15.0%（6/40校）、留萌支庁が61.9%（13/21校）、宗谷支庁では64.5%（20/31校）に達している。

他方の国語科教員に目を転じると（表12-2）、3支庁全体での無配置率は「技術・家庭」科教員とは大きく異なり、2002年度では僅かに7.5%（7/93校）である。共に必修教科であるにもかかわらず、こうした教科の違いによる大きな“教科教育環境”の“格差”が看過され、放置され続けるべきではない。

国語科教員の無配置率について詳細に見ていくと、2002年度は3支庁全体で7.5%（7/93校）である。後志支庁で2.5%（1/40校）、留萌支庁で9.1%（2/22校）、宗谷支庁で12.9%（4/31校）となっている。2005年度は、3支庁全体で6.5%（6/92校）で、後志支庁は2.5%（1/40校）、留萌支庁で4.8%（1/21校）、宗谷支庁が12.9%（4/31校）である。こうした無配置率の変動を概観す

ると、最も教科の授業時間数の多い国語科教員ですら満足に配置されない学校が有ることが確認できる。こうした無配置状況は、全て「へき地指定校」に見られる実態であり、「へき地指定校」の生徒達が“不十分な教育環境”に置かれ、いかに“不利益を被っている”のかが伺える。特に、宗谷支庁における国語科教員の無配置率12.9%という値は、過去の調査では見られない高い値である。

次に、「へき地指定地域」とは対照的な“市”部の状況について検討する。表13-1及び表13-2は、「北西部地区」の各支庁における、“市”部の教員配置率について示したものである。まず、2002年度について見ていくと、後志支庁の場合は、小樽市に支庁管内配置の技術科教員の39.3%（11/28人）の教員が配置されている。家庭科教員は、46.2%（12/26人）が配置されている。これは、国語科教員の配置率である44.4%（28/63人）と比較しても大差ない。他方、留萌支庁の場合は、留萌市に配置されている技術科教員の総数は、支庁管内配置の技術科教員の50.0%（2/4人）、家庭科教員は75.0%（6/8人）で、国語科教員の32.3%（10/31人）との大きな違いが確認できる。また、宗谷支庁の場合、稚内市に配置されている技術科教員の総数は、支庁管内配置の技術科教員の50.0%（4/8人）で、家庭科は42.9%（3/7人）、国語科教員も41.9%（18/43人）とあまり大きな違いはない。

2005年度についても同様に見ていくと、小樽市では技術科教員の配置率が46.4%（13/28人）へと増加し、家庭科教員が54.55%（12/22人）へと減少している。国語科教員は32.15%（9/28人）と大きな変化はない。留萌市は、技術科教員の配置率が50.0%（2/4人）と変わりなく、家庭科教員が37.5%（3/8人）へと激減している。稚内市の場合は、技術科教員が71.4%（5/7人）に増加し、家庭科教員は14.3%（1/7人）へと激減している。国語科教員は43.6%（17/39人）とあまり変化はない。以上のように各支庁毎の変化を見ていくと、個々の変化はあっても「技術・家庭」科教員と国語科教員の配置比率変動には大きな違いは見られない。「北西部地区」の場合は、特に後志支庁における技術科教員の留萌市への配置率が比較的低いことが1つの特徴となっているが、この点については後述する。

次に、各“市”ごとの技術科教員と家庭科教員及び国語科教員の配置実態について検討する。表14-1は、「北西部地区」の各“市”における技術科教員と家庭科教員の配置率を示したものである。この場合、技術科教員もしくは家庭科教員のどちらかが1人でも配置されていれば「技術・家庭科教員の配置校」と見なしている。その結果、「技術・家庭科教員の配置校」の比率は、2002年度の場合、小樽市92.9%（13/14校）、留萌市75.0%（3

／4校), 稚内市50.0% (6/12校) となっている。2005年度では, 小樽市が100.0% (14/14校) へと増加し, 留萌市は75.0% (3/4校) で変わりなく 稚内市では41.7% (5/12校) へと減少している。この各“市”の変化率は大変大きく感じられるが, 実際には1校分の増減にすぎないことが表14-1から分かる。結局, 2002年度及び2005年度の「北西部地区」にある“市”部全体の「技術・家庭科教員の配置校」の比率は73.3% (22/30校) で変化していないのである。

そこで, 1つの学校に技術科教員と家庭科教員双方が1人以上配置されている学校(仮に, 「完全配置校」と呼ぶ)の比率を調べてまとめたものが表14-2である。この「完全配置校」は, 2002年度の小樽市の場合, 57.1% (8/14校), 留萌市50.0% (2/4校), 稚内市8.3% (1/12校) と大きな“格差”が生じている。2005年度の場合は, 小樽市でも42.9% (6/14校) に減少し, 留萌市は25.0% (1/4校) にまで低下し, 稚内市は“市”部でありながら0.0% (0/12校) となっている。

他方, 国語科教員の配置率は表14-3から分かるように, 2002年度は小樽市が100.0% (14/14校), 留萌市が75.0% (3/4校), 稚内市で83.3% (10/12校) となっている。つまり, “市”部の学校においても国語科教員が配置されていない学校が存在しており, 北海道北部になるほどその傾向が高くなっていることがわかる。2005年度を見ると, 小樽市は100.0% (14/14校) で変わりなく, 留萌市も100.0% (4/4校) へと増加しているが, 稚内市では依然として91.7% (11/12校) と100.0%を下回っているのである。

以上のことから, 北海道北部になればなるほど“学校教育環境”が不十分な傾向を示しており, 最も授業時間数の多い国語科の教員すら不在の学校が複数あることが分かる。「技術・家庭」科に至っては, 政令指定都市で人口180万人を抱える札幌市に最も近い“市”部である小樽市でも, 技術科教員と家庭科教員の双方が配置されている学校は5割を下回るという“悲惨”な状況があるのである。これは誠に憂慮される事態と言わなければならない。繰り返すが, 「技術・家庭」科は必修教科であり, その指導者の免許は法律で2つに分けられている。それにもかかわらず, こうした条件を満たす学校が政令指定都市に間近の“市”部でも5割に満たないという状況があるということだからである。「北西部地区」の場合は, “市”部であってもその状況が大きく異なっている。小樽市内の中学校は総て普通校であるが, 稚内市内の中学校は総て「へき地指定校」であり, 留萌市内でも3/4の中学校が「へき地指定校」なのである。“市”ではあっても, 稚内市や留萌市は第3報告で取りあげた根室市と共に「へき地性」の影響を大きく受けていると言えそう

であり, 「北西部地区」のその他の地域についてはより強く「へき地性」の影響を受けていると考えられるのである。

各“市”における「技術・家庭」科教員が完全配置されている学校規模を調べてまとめたのが表15である。表15を見ていくと, 「完全配置校」の在籍生徒総数は, 概ね200人を越えており, 学級数では6学級(障害児学級数は除く)以上の規模の学校であることがわかる。例えば, 6学級規模(1学年2学級と想定)の学校の場合は, 「技術・家庭」科の技術分野と家庭分野をそれぞれ技術科教員と家庭科教員が均等に担当すれば, 週の授業時間数1時間が2クラス分, それを2学年分担当し, 1学年分は週の授業時間数が0.5時間で2クラス分ということになる。つまり, 単純計算をすれば $1 \times 2 \times 2 + 0.5 \times 2 = 5.0$ 時間が1週間分の担当授業時間数となる。ただし, 0.5時間という計算は“現実的”ではないため, 年間を前期と後期に分け, それぞれの時期に技術分野と家庭分野を分けあって担当すると考えれば, 1週間当たり5時間もしくは4時間程度の授業時間となる。これに学級担任としての持ち時間として, 道徳1時間, 特別活動1時間, 総合的な学習の時間2時間を加えて9時間もしくは8時間となる。そして, 他教科の授業の一部1学年分を担当するとすれば, 仮に1学級週2時間の授業を2クラス分受け持ったとして, 4時間の担当授業時間数となるから, 総計で13時間程度の担当授業時間数となる。もし選択教科の時間がこれに加わるなら, 校務分掌の担当部署を配慮することで, 技術科教員と家庭科教員双方を配置することは不可能ではないだろう。事実, そのような規模の学校でも配置されている実例が見られるからである。

しかし, 第4報告で述べたように「7学級程度の学校規模になれば, 技術科教員や家庭科教員双方を配置することは, 担当授業時間数との関わりから極めて困難なものとなる。それにもかかわらず, 300人を下回る生徒数で, 学級数も8学級以下の学校で完全配置となっている事例を見ていくと, 管理職教員(教頭)が技術科教員ないしは家庭科教員であったり, たまたま副免許として技術科教員免許ないしは家庭科教員免許を所持している教員が配属されている場合が多い。つまり, 一般教諭が完全配置されている実数は, 表14-2に示されたものよりもさらに少ないと考えなければならない。」という指摘を変更するだけの根拠とはなりにくい。むしろ, 小樽市の“学校教育環境”を教員配置という観点から見れば, “例外的に恵まれている地域”とみなす方が妥当なようである。

その一方で, 後志支庁では小樽市への「技術・家庭」科教員の集中度がやや低いという傾向があるということ

表11 技術科教員の学校配置率(2002年, 2005年)

| | 3支庁 | 配置率 | 後志支庁 | 配置率 | 留萌支庁 | 配置率 | 宗谷支庁 | 配置率 |
|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2002年 | 37/93校 | 39.8% | 25/40校 | 72.5% | 4/22校 | 18.2% | 8/31校 | 25.8% |
| 2005年 | 35/92校 | 38.0% | 25/40校 | 72.5% | 4/21校 | 19.0% | 6/31校 | 19.4% |

※障害児学級担当教員を含む。

表12-1 技術・家庭科教員の学校無配置率(2002年, 2005年)

| | 3支庁 | 無配置率 | 後志支庁 | 無配置率 | 留萌支庁 | 無配置率 | 宗谷支庁 | 無配置率 |
|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 2002年 | 37/93校 | 39.8% | 5/40校 | 12.5% | 15/22校 | 68.2% | 17/31校 | 54.8% |
| 2005年 | 39/92校 | 42.4% | 6/40校 | 15.0% | 13/21校 | 61.9% | 20/31校 | 64.5% |

※技術科教員も家庭科教員も配置されていない学校。

表12-2 国語科教員の学校無配置率(2002年, 2005年)

| | 3支庁 | 無配置率 | 後志支庁 | 無配置率 | 留萌支庁 | 無配置率 | 宗谷支庁 | 無配置率 |
|-------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| 2002年 | 7/93校 | 7.5% | 1/40校 | 2.5% | 2/22校 | 9.1% | 4/31校 | 12.9% |
| 2005年 | 6/92校 | 6.5% | 1/40校 | 2.5% | 1/21校 | 4.8% | 4/31校 | 12.9% |

表13-1 市部の教員配置率(2002年度)

| 教科 | 小樽市 | 後志支庁 管内の各科 の教員総数 | 配置率 | 留萌市 | 留萌支庁 管内の各科 の教員総数 | 配置率 | 稚内市 | 宗谷支庁 管内の各科 の教員総数 | 配置率 | 3つの市部 の各科教員 総数 | 3つの支庁 管内の各科 の教員総数 | 配置率 |
|-----|-----|------------------------|-------|-----|------------------------|-------|-----|------------------------|-------|----------------------|-------------------------|-------|
| 技術科 | 11人 | 28人 | 39.3% | 2人 | 4人 | 50.0% | 4人 | 8人 | 50.0% | 17人 | 40人 | 42.5% |
| 家庭科 | 12人 | 26人 | 46.2% | 6人 | 8人 | 75.0% | 3人 | 7人 | 42.9% | 21人 | 41人 | 51.2% |
| 国語科 | 28人 | 63人 | 44.4% | 10人 | 31人 | 32.3% | 18人 | 43人 | 41.9% | 56人 | 137人 | 40.9% |

※教頭及び普通学級担当教員のみを対象としている。

表13-2 市部の教員配置率(2005年度)

| 教科 | 小樽市 | 後志支庁 管内の各科 の教員総数 | 配置率 | 留萌市 | 留萌支庁 管内の各科 の教員総数 | 配置率 | 稚内市 | 宗谷支庁 管内の各科 の教員総数 | 配置率 | 3つの市部 の各科教員 総数 | 3つの支庁 管内の各科 の教員総数 | 配置率 |
|-----|-----|------------------------|-------|-----|------------------------|-------|-----|------------------------|-------|----------------------|-------------------------|-------|
| 技術科 | 13人 | 28人 | 46.4% | 2人 | 4人 | 50.0% | 5人 | 7人 | 71.4% | 20人 | 39人 | 51.3% |
| 家庭科 | 12人 | 22人 | 54.5% | 3人 | 8人 | 37.5% | 1人 | 7人 | 14.3% | 16人 | 37人 | 43.2% |
| 国語科 | 27人 | 59人 | 45.8% | 9人 | 28人 | 32.1% | 17人 | 39人 | 43.6% | 53人 | 126人 | 42.1% |

※教頭及び普通学級担当教員のみを対象としている。

表14-1 市部における技術・家庭科教員の学校配置率(2002年, 2005年)

| | 小樽市 | 配置率 | 留萌市 | 配置率 | 稚内市 | 配置率 | 総計 | 配置率 |
|-------|--------|--------|------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 2002年 | 13/14校 | 92.9% | 3/4校 | 75.0% | 6/12校 | 50.0% | 22/30校 | 73.3% |
| 2005年 | 14/14校 | 100.0% | 3/4校 | 75.0% | 5/12校 | 41.7% | 22/30校 | 73.3% |

※少なくとも、技術科教員か家庭科教員どちらかが配置されている学校。

表14-2 市部における技術・家庭科教員の完全配置率(2002年, 2005年)

| | 小樽市 | 配置率 | 留萌市 | 配置率 | 稚内市 | 配置率 | 総計 | 配置率 |
|-------|-------|-------|------|-------|-------|------|--------|-------|
| 2002年 | 8/14校 | 57.1% | 2/4校 | 50.0% | 1/12校 | 8.3% | 11/30校 | 36.7% |
| 2005年 | 6/14校 | 42.9% | 1/4校 | 25.0% | 0/12校 | 0.0% | 7/30校 | 23.3% |

※技術科教員と家庭科教員の双方が配置されている学校。

表14-3 市部における国語科教員の学校配置率(2002年, 2005年)

| | 小樽市 | 配置率 | 留萌市 | 配置率 | 稚内市 | 配置率 | 総計 | 配置率 |
|-------|--------|--------|------|--------|--------|-------|--------|-------|
| 2002年 | 14/14校 | 100.0% | 3/4校 | 75.0% | 10/12校 | 83.3% | 27/30校 | 90.0% |
| 2005年 | 14/14校 | 100.0% | 4/4校 | 100.0% | 11/12校 | 91.7% | 29/30校 | 96.7% |

も前述した。これは、小樽市の近くに余市町があり、余市町には生徒数が約200人規模の中学校が3校ある上、その総てが普通校であるということとも関わりがありそうである。余市町の場合、2002年度は「技術・家庭」科教員の完全配置校が1校、配置校が2校であった。また、管内の岩内町や倶知安町にも、各々2校づつ生徒数200人規模で普通学級数7以上の中学校があり、その内の3校が普通校である。そして、4校の内の2校が完全配置校であり、2校は配置校となっている。つまり、後志支庁の場合には、“市”部並みの“町”が複数存在しているということである。“市”でありながら、総ての中学校が「へき地指定校」である稚内市とは対照的である。そこで、小樽市と余市町、岩内町、倶知安町に配置されている技術科教員と家庭科教員の配置率を換算し直すと、2002年度は、この僅か4つの“市”と“町”に支庁管内の技術科教員の60.7%（17/28人）が配置されていることがわかる。家庭科教員の場合も61.5%（16/26人）で、「技術・家庭科」教員として換算すると61.1%（33/54人）の配置率となる。2005年度では、技術科教員が64.3%（18/28人）、家庭科教員は68.2%（15/22人）で「技術・家庭」科教員としては66.0%（33/50人）とそれぞれ増加傾向を示している。

以上、「北西部地区」の後志支庁、留萌支庁、宗谷支庁における技術科教員、家庭科教員、国語科教員の担当する生徒数の違い、配置率や、配置実態、“市”部とその他の地域の間に見られる教員配置の偏向状況等について検討してきた。その結果、第4報告まで一貫して指摘してきた、「各支庁毎に教育課程の授業時間数を基にした算術的計算による各教科教員の配置が図られている可能性が高い。」という事以外にも、下記の①～③の傾向が再確認された。

- ① 他の地区同様に、技術科教員は規模の大きな学校の多い“市”部に配置される傾向が強く、「へき地指定校」への配置が少ない。
- ② “市”部でも、技術科教員と家庭科教員の双方が配置されている学校は少なく、“市”部においても“まともな「技術・家庭」科教育が実践できる環境”が整っているとは言い難い。
- ③ 各支庁全体での教科教員の配置比率は、算術的には教育課程の授業時数を基準として配置されているようであるが、個々の学校レベルでは、教科毎に大変に大きな教員配置状況の“格差”がある。

また、「北西部地区」の特徴としては、下記の④～⑦が挙げられそうである。

- ④ 「北西部地区」では、“市”部においても少子化の影響や過疎化による学校規模の縮小が進み、“学校教

育環境”に“大きな格差”が生じつつある。

- ⑤ 後志支庁の場合は、管内の“町”部においても他の支庁の“市”部並みかそれ以上の“非へき地性”を示す事例が見られる。また、小樽市の技術科教員と家庭科教員の配置状況は、他地域の“市”部と比較して恵まれており、やや特異な状況にあると言えそうである。
- ⑥ 留萌支庁では、管内の学校数が少ないため、僅か1名の教員の異動で配置率の値が大きく変動してしまうが、そうした配置率以前の問題として、支庁管内の絶対数としての技術科教員と家庭科教員の配置人数が少なく、配置率も大変低い。そのため、極少数の教員に管内の「技術・家庭」科教育実践の総てが委ねられているという憂慮すべき状況がある。
- ⑦ 宗谷支庁の“市”部である稚内市の場合は、“市”であるにも関わらず「へき地性」の影響が大きく、少子化や過疎化による学校規模の縮小化が進むことによって教員配置人数がさらに減少し、適正な“教科教育環境”が保たれなくなる可能性が高い。すでに現状は、国語科を含めて“適正な教科教育環境”が整っているとは言い難く、学校教育環境が相当に悪化していると言えそうである。

3 「北西部地区」の技術科教員の実態調査

3-1 実態調査の方法

過去の報告と同様に、「北西部地区」に勤務する、技術科教員免許を所持している全中学校教員を調査対象として、「質問紙」による郵送アンケートを実施した。調査母集団が大変小さいため、回収率向上のために、アンケート発送後、葉書による調査協力への重複依頼手法を取り入れた。また、少しでも回収率を高めるために、電子メールでの回答及びファクシミリによる回答用紙の返送も可とした。

調査対象者の職域区分は、管理職教員と一般教員という2区分とし、それをさらに健常児学級担当者（普通学級担当者）と障害児学級担当者、期限付き採用者、再雇用採用者に区分した。“へき地性”については、3支庁共に「へき地指定校」勤務と「普通校」勤務に区分した。

調査時期は、公立学校教員の人事異動前で、なおかつ、ある程度の年度業務に関する総括が可能となる時期（2006年2月上旬）に設定した。記名は任意とした。質問紙の具体的項目と内容は、過去4回の調査と同一のものを使用した。本稿では、紙数の関係から詳細は提示しない（第2報告の資料編参照）。

なお、記名されない場合には、回答先地域の特定が困難となるので、回答地域をおおよそ特定できるようにするために、発送先の地域、職域区分によって回答用紙の

色を変えた上で各種のマーキングを施して発送した。

3-2 調査対象の確定と内訳

アンケートの発送先は、『北海道教育関係職員録』2005年版を基礎データとして、技術科教員免許所持者を選定した。後志支庁では、一般教員27人と教頭3人の計30人を選定した。なお、調査後に2名の選定ミスが判明したため、後志支庁における公立中学校配属の技術科教員免許所持者を28人と確定した。留萌支庁は一般教員4人を選定した。宗谷支庁では、一般教員7人を選定した。合計41人(注:実効は39人)の中には、管理職教員(教頭)が4人含まれており、その中の「へき地指定校」勤務者数の見込み数は20人(内、教頭は3人)で、全体に占める割合は48.8%(20/41人)と想定していた。

3-3 アンケートの回収率と内訳

最終的なアンケート回収数は20通で、発送数に対する回収率は48.8%(20/41通)だった。20通の回答の中に、1通の無免許連絡とその立場からの回答が含まれていた。また、発送後に無免許者1名が判明したため、技術科教員免許所持者からの実効回収率は48.7%(19/39通)ということになる。

「北西部地区」における、発送数に対する回収率(48.8%)は、「道南三地区」の約77%、「東北部地区」の65.4%、「南東部地区」の59.2%と比較してかなり低い値となっている。記名は任意としたが、回収アンケートへの記名率は89.5%(17/19通)で大半に記名されていた。このため、アンケート回答者の勤務地域並びに勤務校の特定が可能となり、地域別実態の把握がかなり容易となった。アンケートの返送手段は、通常の返信用封筒による返送が95.0%(19/20通)、FAXによる返送が5.0%(1/20通)、E-mailによる返送は0.0%(0/20通)であった。FAXとE-mail利用率も、過去の調査地域中で最低の値となっている。

職域区分での回収率を見ていくと、管理職教員(教頭)からは75.0%(3/4通)であったが、一般教員からは45.7%(16/35通)と、やや低い回収率となった。

「へき地指定校」勤務の教員については、該当者への発送総数20通(有効数19通)中、10通を回収できた。有効回収率は52.6%(10/19通)であった。他方、「へき地指定校」勤務の教員以外からの有効回収率は45.0%(9/20通)であり、かなり低い回収率となった。こうした傾向は、「道南三地区」「東北部地区」「南東部地区」でも同様であった。

支庁別の回収率(有効分=技術科教員免許所持者のみ)を見ていくと、後志支庁での回収率は50.0%(14/28通)、留萌支庁での回収率は50.0%(2/4通)、宗谷支庁の回

収率が42.9%(3/7通)であり、宗谷支庁での回収率が低かった。「北西部地区」の3つの“市”だけに限定すると、回収率は35.0%(7/20通)にすぎなかった。これは「東北部地区」調査における、釧路市の「普通校」に勤務している教員からの回収率が33.3%(5/15通)であったことと良く似ている。

今回の調査対象である、「北西部地区」の3支庁における「へき地指定校」勤務者数は、後志支庁に9人、留萌支庁に3人、宗谷支庁に7人であった。「へき地指定校」勤務者からの回収率に目を転ざると、後志支庁の回収率は66.7%(6/9通)、留萌支庁の回収率は33.3%(1/3通)、宗谷支庁の回収率が42.9%(3/7通)であり、留萌支庁での回収率が“市”並みに低かった。それでも、「へき地指定校」に勤務している教員からの平均回収率は52.6%(10/19通)と高目である。全体の回収率と比較して、後志支庁の回収率は66.7%と高いが、これは、前述したように後志支庁管内では、“市”と“市”並みの“町”が複数存在している一方で、まさに「へき地」である地域も混在しており、同一管内での“学校教育環境”の“格差”を目の当たりにするという状況が影響しているのかもしれない。それに対して、留萌支庁や宗谷支庁管内の場合は、その大半が「へき地指定校」であるために同一管内での“格差”はそれほど切実に感じるものではなく、「現実論としてすぐに解消できる問題ではないし、みんなその中で我慢して努力している」という認識や「へき地観」が前提にあるのかも知れない。

4 アンケートに見る、「東北部地区」の技術科教員の属性

4-1 「へき地指定校」と「普通校」勤務教員の経歴の比較

2004年度に「へき地指定校」で在職している、技術科教員免許の所持教員集団(教頭を含む)の全体傾向を見ていくと以下ようになる。(このデータ分析の対象となる回答者数は10人である。)

教職経験年数は表16に示すとおり、5年未満が0人、5年～10年が2人(20.0%)、11年～20年が6人(60.0%)、21年～30年が2人(20.0%)、31年以上は0人である。回収されたアンケート結果を見る限り、北海道「北西部地区」の「へき地指定校」に配置されている教員の年齢構成は、20代後半から50代前半の範囲にあり、30代から40代前半の世代が半数を占めている。

回答者について、「へき地指定校」勤務の経験を見ていくと、現在「へき地指定校」に勤務している教員集団では、「へき地指定校」の勤務経験が教職経験年数の分布に応じて幅広く示されている。つまり、「勤務経験1

表15 技術・家庭科教員の完全配置学校の規模（2002年，2005年）

| 2002年 | 小 樽 市 | | 留 萌 市 | 稚 内 市 |
|-------|-----------|-----------|-----------|----------|
| 規模の事例 | 407人 12学級 | 360人 11学級 | 408人 12学級 | 276人 9学級 |
| | 261人 9学級 | 373人 11学級 | 357人 10学級 | |
| | 348人 10学級 | | | |
| | 254人 8学級 | | | |
| | 211人 7学級 | | | |
| | 304人 9学級 | | | |
| 2005年 | 小 樽 市 | | 留 萌 市 | 稚 内 市 |
| 規模の事例 | 24人 3学級 | | 429人 12学級 | 該当校なし |
| | 400人 11学級 | | | |
| | 318人 9学級 | | | |
| | 219人 6学級 | | | |
| | 300人 9学級 | | | |
| | 313人 9学級 | | | |

※学級数は「障害児学級・特学」を除いた学級数である。
 ※生徒数は「障害児学級・特学」在籍生徒も含んだ全校生徒数である。

表16 北西部地区における技術科教員免許所持者の教職経験年数

| | 5年未満 | 5年～10年 | 11年～20年 | 21年～30年 | 31年以上 | 総 数 |
|--------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|-----|
| 指定校勤務者 | 0人(0.0%) | 2人(20.0%) | 6人(60.0%) | 2人(20.0%) | 0人(0.0%) | 10人 |
| 普通校勤務者 | 2人(22.2%) | 2人(22.2%) | 2人(22.2%) | 3人(33.3%) | 0人(0.0%) | 9人 |
| 計 | 2人(10.5%) | 4人(21.1%) | 11人(57.9%) | 5人(26.3%) | 0人(0.0%) | 19人 |

表17 「へき地指定校」への勤務経験の有無

| | 経験なし | 1校のみ | 2校 | 3校 | 4校 | 総 数 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-----|
| 指定校勤務者 | 2人(20.0%) | 5人(50.0%) | 2人(20.0%) | 1人(10.0%) | 0人(0.0%) | 10人 |
| 普通校勤務者 | 6人(66.7%) | 3人(33.3%) | 0人(0.0%) | 0人(0.0%) | 0人(0.0%) | 9人 |
| 計 | 8人(42.1%) | 8人(42.1%) | 2人(10.5%) | 1人(5.3%) | 0人(0.0%) | 19人 |

表18-1 「へき地指定校」勤務者の2005年度授業担当実績

| | 技術科総時数 | 副免許総時数 | 免許外総時数 |
|------|--------|--------|--------|
| 1 管理 | 0時間 | 0時間 | 6時間 |
| 2 管理 | 1時間 | 0時間 | 0時間 |
| 3 管理 | 2.5時間 | 0時間 | 0時間 |
| 4 | 2時間 | 10時間 | 0時間 |
| 5 | 2.5時間 | 0時間 | 3時間 |
| 6 | 0時間 | 0時間 | 12時間 |
| 7 | 5時間 | 3時間 | 3時間 |
| 8 | 2.5時間 | 7時間 | 0時間 |
| 9 | 2.5時間 | 0時間 | 9時間 |
| 11 | 2.5時間 | 0時間 | 6時間 |

※障害は障害児学級担当者，管理は管理職教員

表19-1 普通校勤務者の2005年度授業担当実績

| | 技術科総時数 | 副免許総時数 | 免許外総時数 |
|------|----------|--------|--------|
| 1 障害 | 0時間 | 0時間 | 22時間 |
| 2 | 年間時数24時間 | 0時間 | 2時間 |
| 3 | 10.5時間 | 0時間 | 3時間 |
| 4 | 2.5時間+α | 0時間 | 0時間 |
| 5 | 1時間 | 7時間 | 0時間 |
| 6 | 2.5時間 | 0時間 | 9時間 |
| 7 | 3時間 | 0時間 | 7時間 |
| 8 | 11時間 | 0時間 | 2時間 |
| 9 | 9時間 | 3時間 | 3時間 |

※障害は障害児学級担当者，管理は管理職教員

表18-2 免許外担当教科
（延べ数）

| へき地指定校 | | |
|--------|--|----|
| 国 語 | | 1人 |
| 社 会 | | — |
| 数 学 | | 3人 |
| 理 科 | | 2人 |
| 音 楽 | | — |
| 美 術 | | 1人 |
| 保健体育 | | 1人 |
| 家 庭 | | 1人 |
| 英 語 | | 1人 |
| 障 害 | | — |

表19-2 免許外担当教科
（延べ数）

| 普通校 | | |
|------|--|----|
| 国 語 | | — |
| 社 会 | | — |
| 数 学 | | 4人 |
| 理 科 | | — |
| 音 楽 | | — |
| 美 術 | | — |
| 保健体育 | | 1人 |
| 家 庭 | | 1人 |
| 英 語 | | 1人 |
| 障 害 | | 1人 |

表20 北西部地区の技術科教員の「コンピュータ施設」の保守
管理の担当有無

| | 担 当 | 未担当 | 回答人数 |
|--------|-----------|-----------|------|
| へき地指定校 | 2人(20.0%) | 8人(80.0%) | 10人 |
| 普 通 校 | 4人(36.4%) | 5人(45.5%) | 9人 |

表21 北西部地区の技術科教員の2005年度校務分掌担当状況(延べ人数)

| | 管理職 | 指導職 | 教 務 | 生徒指導 | 進路指導 | 研究・研修 | その他 | なし・不明 |
|--------|-----|-----|-----|------|------|-------|-----|-------|
| へき地指定校 | 3人 | 0人 | 4人 | 0人 | 1人 | 2人 | 0人 | 0人 |
| 普通校 | 0人 | 0人 | 5人 | 3人 | 0人 | 0人 | 1人 | 0人 |

※複数担当を含む。

表22 北西部地区の技術科教員が担当する部活動

| | 2005年度 | 2005年度 | 2005年度 |
|--------|--------|--------|--------|
| | 主顧問 | 副顧問 | 無 し |
| へき地指定校 | 5人 | 2人 | 3人 |
| 普通校 | 8人 | 1人 | 0人 |

※複数担当を含む。

表23-1 業者の訪問頻度(へき地指定校の場合)

| | 後志支庁管内 | 留萌支庁管内 | 宗谷支庁管内 | 3支庁合計 |
|-------|--------|--------|--------|-------|
| 無 し | 回答者2人 | 回答者0人 | 回答者2人 | 4人 |
| 週1回以上 | 回答者0人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 0人 |
| 月1回以上 | 回答者1人 | 回答者1人 | 回答者0人 | 2人 |
| 年1~2回 | 回答者0人 | 回答者1人 | 回答者0人 | 1人 |
| 年3回以上 | 回答者2人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 2人 |

※回答した人数のみ

表24-1 技術科教材の取扱業者の数(へき地指定校の場合)

| | 後志支庁管内 | 留萌支庁管内 | 宗谷支庁管内 | 3支庁合計 |
|-----|--------|--------|--------|-------|
| 無 し | 回答者0人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 0人 |
| 1社 | 回答者3人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 3人 |
| 2社 | 回答者0人 | 回答者2人 | 回答者0人 | 2人 |
| 3社 | 回答者0人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 0人 |
| 4社 | 回答者0人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 0人 |

※回答した人数のみ

表25-1 商品カタログの会社数(へき地指定校の場合)

| | 後志支庁管内 | 留萌支庁管内 | 宗谷支庁管内 | 3支庁合計 |
|------|--------|--------|--------|-------|
| 無 し | 回答者0人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 0人 |
| 1社 | 回答者1人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 1人 |
| 2社 | 回答者1人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 1人 |
| 3社 | 回答者1人 | 回答者0人 | 回答者1人 | 2人 |
| 4社以上 | 回答者2人 | 回答者2人 | 回答者1人 | 5人 |

※回答した人数のみ

表26-1 教材発注から到着までの日数(へき地指定校の場合)

| | 後志支庁管内 | 留萌支庁管内 | 宗谷支庁管内 | 3支庁合計 |
|-------|--------|--------|--------|-------|
| 1週間以内 | 回答者2人 | 回答者1人 | 回答者1人 | 4人 |
| 10日程度 | 回答者1人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 1人 |
| 2週間以内 | 回答者0人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 0人 |
| 3週間以内 | 回答者0人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 0人 |
| 1ヶ月以内 | 回答者1人 | 回答者0人 | 回答者0人 | 1人 |

※回答した人数のみ

校目」から「3校以上を経験」まで見られる。

これに対して、現在「普通校」に勤務している教員集団の場合には、「へき地指定校」の勤務経験が教職経験年数の分布とは異なる分布を示しており、「へき地指定校」勤務の経験が無い教員が2/3(66.7%)を占め、多くても「1校」止まりであった。

表23-2 業者の訪問頻度(普通校の場合)

| | 後志支庁管内 | 留萌支庁管内 | 宗谷支庁管内 | 3支庁合計 |
|-------|--------|--------|--------|-------|
| 無 し | 回答者2人 | 回答者0人 | | 2人 |
| 週1回以上 | 回答者1人 | 回答者0人 | 該当校 | 1人 |
| 月1回以上 | 回答者3人 | 回答者1人 | なし | 4人 |
| 年1~2回 | 回答者1人 | 回答者0人 | | 1人 |
| 年3回以上 | 回答者0人 | 回答者0人 | | 0人 |

※回答した人数のみ

表24-2 技術科教材の取扱業者の数(普通校の場合)

| | 後志支庁管内 | 留萌支庁管内 | 宗谷支庁管内 | 3支庁合計 |
|-----|--------|--------|--------|-------|
| 無 し | 回答者0人 | 回答者0人 | | 0人 |
| 1社 | 回答者5人 | 回答者1人 | 該当校 | 6人 |
| 2社 | 回答者0人 | 回答者0人 | なし | 0人 |
| 3社 | 回答者0人 | 回答者0人 | | 0人 |
| 4社 | 回答者0人 | 回答者0人 | | 0人 |

※回答した人数のみ

表25-2 商品カタログの会社数(普通校の場合)

| | 後志支庁管内 | 留萌支庁管内 | 宗谷支庁管内 | 3支庁合計 |
|------|--------|--------|--------|-------|
| 無 し | 回答者0人 | 回答者0人 | | 0人 |
| 1社 | 回答者0人 | 回答者0人 | 該当校 | 0人 |
| 2社 | 回答者0人 | 回答者0人 | なし | 0人 |
| 3社 | 回答者1人 | 回答者0人 | | 1人 |
| 4社以上 | 回答者6人 | 回答者1人 | | 7人 |

※回答した人数のみ

表26-2 教材発注から到着までの日数(普通校の場合)

| | 後志支庁管内 | 留萌支庁管内 | 宗谷支庁管内 | 3支庁合計 |
|-------|--------|--------|--------|-------|
| 1週間以内 | 回答者5人 | 回答者0人 | | 5人 |
| 10日程度 | 回答者2人 | 回答者0人 | 該当校 | 2人 |
| 2週間以内 | 回答者0人 | 回答者0人 | なし | 0人 |
| 3週間以内 | 回答者0人 | 回答者0人 | | 0人 |
| 1ヶ月以内 | 回答者0人 | 回答者0人 | | 0人 |

※回答した人数のみ

次に、過去の「へき地指定校」の所在地(勤務経験地)について見ていくと、比較的教職年数が少ない教員集団ということもあるが、現在後志支庁に配置されている教員で「へき地指定校」の勤務経験がある場合は、66.7%が後志支庁管内での経験であり、留萌支庁管内が22.2%、日高支庁管内が22.2%であった。現在留萌支庁に配置さ

れている教員で「へき地指定校」の勤務経験がある場合は、その総てが留萌支庁管内での経験であり、現在宗谷支庁管内に配置されている教員で「へき地指定校」の勤務経験がある場合も、総て宗谷支庁管内での経験であった。今回の回答結果を見る限り、「北西部地区」では教員の地元志向傾向が強いようで、他の支庁との間での異動がほとんど見られないという特徴がある。これは過去の調査地区の傾向とは大きく異なる特徴のようである。

現在「へき地指定校」に勤務している教員集団の「へき地指定の小学校」への勤務経験を見ていくと、経験者数は皆無であり、現在「普通校」に勤務している教員集団の場合も皆無で、回答者19人全員が未経験であった。

以上のことから、「北西部地区」の技術科教員の場合、「小学校」と「中学校」間での異動は“かなり少ない”傾向があるということが言えそうである。これは、技術科教員の専門性を生かせる教科が、「小学校」の教育課程に存在していないということと多少の関係があるかもしれないが、今回の調査結果からは確認できなかった。

4-2 「へき地指定校」と「普通校」における技術科教育実践環境の比較

表18-1と表18-2は、「へき地指定校」に勤務している技術科教員の授業担当実態を示したものである。表18-1には、2005年度のデータを示している。この表に現れた特徴は、所持している副免許教科の授業を担当している者が3人しか存在していないという事である。むしろ、所持免許外の教科を担当している場合が多く、しかも、主免許教科である技術科よりも遙かに多くの授業時間を担当している。こうした傾向は、これまで調査した他の地区でも確認された特徴である。具体的な免許外指導の担当教科は、表18-2に示した。この表からは、かなり幅広い教科を担当していることが伺えるが、やや理数系教科を担当する事例が多いようである。技術科という教科の性格を考えれば違和感はないが、サンプリングの数が少ないため、地域特性であるのか、偶然の結果であるのか判然としない。

第4報告でも指摘したが、主免許教科以外の教科指導を担当するという状況は、担当授業時間数の多少に関わらず、その準備に要する負担は大変に大きなものであると推測される。元来、授業準備に手間のかかる技術科の担当でありながら、さらに他の教科の準備を並行して行わなければならないというのは、当該の教員にとっては大きな負担となっていると思われる。しかも、「北西部地区」の「へき地指定学校」勤務の教員の場合、免許外指導で複数教科を担当している場合も見られる。学級生徒数が少くても、負担感は大きいと推測される。

他方、現任校が「普通校」である教員の同様のデータ

を示したのが表19-1と表19-2である。ここでも、副免許教科を担当している教員は2人にすぎない。そして、免許外指導の比率は「へき地指定校」勤務の教員よりも多く、実に77.8%に達している。この比率は、他地区よりも高い値である。表19-2を見る限り、免許外指導の教科は「へき地指定校」勤務者同様にかなり幅広いが、数学を担当している事例が多かった。

技術科教育実践の立場から、表18-1～表19-2のデータを見ていくと、勤務校のカリキュラムにおける技術科教育の総ての授業を1人の技術科教員が担当し、他教科の教員との労働条件均等化という意味から、所持免許外の教科も担当させられていることが分かる。しかも、その担当授業時間数が本来の主免許教科の授業時間数よりも多く、場合によっては数倍の授業時間数を担当しているという“本末転倒”ともいべき状況に置かれていることが分かる。これは、第2報告の「道南三地区」や第3報告の「東北部地区」、第4報告の「南東部地区」と全く同様の状況である。様々な理由や“学校事情”があるとは言え、教科教育学研究の立場からは「極めて忌々しき状況である。」と断じざるを得ない。また、それを日々担わなければならない技術科担当教員の物理的・心理的負担は、大変に大きく重いものだろう。

ところで、表18-1を見ると「へき地指定校」勤務教員の担当授業時間数が意外に少ない事例が目立つ。これは校務分掌とも深く関わっているようである。校務分掌の内訳を示しているのが表20と表21である。表20からは、「北西部地区」の「へき地指定校」勤務の技術科教員はコンピュータ施設の管理を担当していない場合が多いという事が分かる。この点は他地区と異なる傾向であるが、表21から分かるように、他の校務分掌では管理職であったり教務担当である場合が多く、この業務に費やす時間はかなり大きいと推測される。

他方、「普通校」勤務の技術科教員の場合もコンピュータ施設管理を担当している比率は36.4%と、それほど高くはない。これが、アンケート回答を寄せた教員集団でたまたまそうであったのか、実際に「普通校」の場合にはそうであるのか判断がつかないが、今回の回答者集団を比較する限り、「へき地指定校」と「普通校」でほんの僅かの差異が生じている。

他の校務分掌に関しては、表21のように「普通校」勤務教員と「へき地指定校」勤務教員の間に大きな差異は認められず、教務や生徒指導を担当する傾向が強いようである。これも他の地区と共通している傾向である。

部活動指導は、教員の本来業務とも校務分掌とも言えないが、中学校においては無視できない要素である。この部活動指導における顧問の状況を示したものが表22であるが、「へき地指定校」と「普通校」の間にそれほど

大きな違いは見られない。「へき地指定校」で部活動を担当していないのは、総て管理職教員である。

4-3 「北西部地区」に配置されている技術科教員の「へき地の生徒」に対するイメージ

本節では、教員の「へき地の生徒」に対するイメージについて検討する。以下、「北西部地区」の技術科教員が持っている「へき地の生徒」へのイメージを示す。

質問内容は、「へき地指定校(中学校)勤務経験のある先生にお尋ねします。へき地指定校に勤務する以前に持っていた『へき地の生徒へのイメージ』はどのようなものでしたか」というものであった。

【現在「へき地指定校」勤務をしている教員の場合】

- 1) 素直で純粋な生徒が多い。
- 2) 特になし。
- 3) 無記入。
- 4) 純粋・素朴・田舎。
- 5) 人数が少ない分全校生徒の仲が良い。
- 6) そぼく?
- 7) 宗谷出身なので、へき地という感覚はあまりありません。
- 8) 素朴で純心。
- 9) 素直である、アウトドア経験が高い、運動能力が高い。
- 10) 明るく素朴。

【現在「普通校」勤務をしている教員の場合】

- 1) 集団の中ではおとなしい、個別指導が行きとどいている。
 - 2) 田舎の素朴な子ども。
 - 3) 生徒のイメージは特段変わりません。
- 一方、「へき地指定校」への勤務経験のない技術科教員の抱いている「へき地の生徒」へのイメージは、以下のようなものであった。
- 1) 素朴、素直、しがらみが大変なのかも知れない。
 - 2) 素朴。
 - 3) 地域と密着(良くも悪くも)、プライベートはなくなりそう。
 - 4) 少人数・町村の教育への力の入れ具合予算など。

以上のように、教員が抱くイメージにおけるキーワードを探していくと、過去の報告で指摘したように「素朴」「純粋」「素直」等が挙げられそうであるが、過去の報告事例と比較すると、「しがらみ」や「地域と密着」といった「個人と地域社会」の関わり方に関するイメージも示されている点やや異なっている。また、記述事例や記述量が他の地区の調査結果と比較して大変少ないという印象を受ける。こうした点を除くと、過去の報告でも指

摘したように「へき地の生徒像」のイメージは、赴任以前もしくは未経験状態では、ほぼ共通したものであるようである。

次に、実際に「へき地指定校」での勤務経験を経た後に、前掲のイメージがどのように変化したのかという記述事例を以下に示す。

【現在「へき地指定校」勤務している教員の場合】

- 1') 変わらない。
- 2') そんなに都会と変わらない。
- 3') 特になし。しいて言えば、学習に向かう姿勢が甘い。おっとりした感じ。
- 4') 学校・生徒はどこでも同じである。
- 5') クラス変えもなく、友人関係が固定化され、新しいことにチャレンジしにくく、親友と呼べる仲間が少ない。
- 6') 素直、こどもっぽい。
- 7') 前問と同様。
- 8') 低学力で、狭い人間関係の中で育ているため、わがまま、甘えん坊。
- 9') 思ったほどではないが、だいたいイメージどおり。
- 10') 同様だった。

【現在「普通校」勤務している教員の場合】

- 1') 比較的活発な子が多かったし、高校へ行ってもリーダーシップを取っていた。
- 2') 特に変わりません。
- 3') やや狭い地域にしばられるため、友人関係に独特のものが見られる。

以上が「へき地指定校」での勤務経験を経た後の感想である。全体として「イメージの変化はあまりなかった」と回答した教員が多く、「へき地の生徒」の長所を理解して好意的に評価もするが、生徒達の「へき地に由来する狭い人間関係」に言及して否定的に評価する傾向も見られる。この回答傾向も、過去の他地区の調査報告内容と共通している。

5 技術科教育実践環境の検討

本節では、これまで縷々述べてきたような状況下で日々営まれている「技術科教育実践」で、「へき地指定校」と「普通校」の間にどれほどの相違があるのかを検討する。前述したように、「へき地指定校」に正規の技術科教員免許を所持している教員が配置されている割合は大変低く、その意味では「満足な技術科教育が実践されている」とは言いがたい状況がありそうである。

本節では、そうした状況下において「正規の技術科教員」がどのような課題意識や希望を持っているのかを述

べていくことにする。

5-1 教科教育実践のための支援環境状況の比較

技術科教育は、実践的活動（実験・観察や様々な作業活動等）も伴う教科教育であるため、各種の教材（商品）や消耗品が円滑に購入できたり提供される支援環境が整っていることが望ましい。また、教科教育に関する各種情報の恒常的な提供が行われる支援環境が整っていることも重要である。元来、“1校に1人程度の配置”しかなされない場合の多い技術科では、同一教科の教員による交流機会が少なく、必然的に情報源が狭くなり、教育実践における発想も閉じられたものになりがちである。そこで、「北西部地区」における支援環境状況についても調査し、その調査結果を表23-1～表26-2に示した。

例えば、業者数と業者の訪問回数という要素は必ずしも相関があるわけではない。頻繁に発注する学校への訪問数は、そうではない学校に対して多くなるのは必然的なことであり、業者数とは必ずしも関係がないからである。製品カタログ数についても、同様のことが言える。カタログから発注しない教員にとっては、提供されるカタログ数の多少はあまり問題とはならない。ただし、学校の教員にとって重要なことは、必要な時に必要なだけの商品が迅速に提供されることであり、必要な品物を目的に従って自由に選ぶ事ができる状況が整備され、保たれていることである。

つまり、より多くの業者が出入りし、より多くの商品カタログが提供されて、「必要な時」にそれを活用できるかどうかが一番の問題となる。その意味では、大まかな傾向分析にすぎないが、やはり「へき地指定校」勤務の教員は、「普通校」勤務の教員と比較して、支援環境の側面では不利な状況に置かれていることが分かる。取扱業者数が変わらなくとも、学校への訪問頻度に違いがある。特に「宗谷支庁」では、他の2つの支庁と比較して教科教育実践のための支援環境が大きく劣っているように思われる。「へき地指定校」勤務の教員にとっての問題は、このような「商品・製品等の供給、支援環境」以上に、業者を通して入ってくる「情報」から隔絶されてしまうことである。「蛇の道は蛇」という表現があるが、製品ではなくても、実験や製作に必要な部品の情報、各地・各校の教科教育実践の情報など、年間を通して与えられる情報量の格差は大きなものとなることが予想できる。この点については、第2報告～第4報告でも指摘したが「北西部地区」でも同様の状況があることが判明した。

この他、「発注から到着まで」の日数に関しては、インフラ整備が進んだためか、支庁間や「普通校」と「へ

き地指定校」の間にあまり大きな差はないようである。

5-2 現任校での教科教育実践における課題

本節では、「北西部地区」の技術科教員が考えている、「現任校」での技術教育実践における課題を見ていく。

【「へき地指定校」勤務教員の抱える課題】

- 1) 教材を発注しても時間がかかる。
- 2) 材料の入手が近くでできないので、(工具なども) 計画的に購入する必要がある。
- 3) 技家は応用教科であるので基礎学力が足りないと理解が追いつかない。ex)三角定規の使い方を知らない、 $E = IR$ を知らない、お米を研いだことがない、分数の計算ができない。
- 4) 週1時間(3年にあつては週0.5時間)では系統立てた指導がしにくい。学年で指導すべき内容が任せられるのは学校ごとの実態もあるので良いが、転入生がいる場合、同じ内容を行わなければならない場合がある。
- 5) 時数が少ない。施設の充実が必要(学校間で格差がありすぎ)。
- 6) 宗谷管内の技術科免許所有者は6名ほどで、ほとんど日常の交流はできていません。年に1度の研究会に参加する程度です。
- 7) 施設設備等の関係で、教科書どおりには授業を進められない。
- 8) [生徒は] 基本的にまじめで一生涯懸命に作業します(取り組み)が自分で、次に何をしたらいいかという段取りができていない。この力をどうつけていくか、アルゴリズムをどう指導するかということです。
- 9) 全ての学校に免許教員がいないこと。

【「普通校」勤務の教員の抱える課題】

- 1) 授業時数が少ない、なのに選択がある、情報の領域が加わっている、決して小規模校ではないのに、1教科ではおさまらない。複数教科を担当。
- 2) コンピュータ教育における格差が広がっている(家にある子とない子での差)。
- 3) 時数・予算の不足、教室環境の不備(工作機械、工具の不足)。
- 4) 技術室、工具、機会が古く使いにくい。インターネットの速度が遅い(ISDN)。
- 5) 技術科教育そのものが単なる生活技術の伝達に留まってしまっている。
- 6) 備品の不足、特にPCは入れ替えの時期。
- 7) 担当していないため、無記入。
- 8) 現在の学習内容が、いかに生徒達の生活と結びつけることができるか。

以上のように、「へき地指定校」と「普通校」勤務の

教員の課題意識を比較してみると、双方に共通しているのは、授業時間数の少なさの問題、施設・設備充実化の問題、教育内容の問題、自己研修機会や研修交流機会の少なさ、校内教育組織の運営に関わる課題等のようなものである。また、技術科教員の「孤立感」もあるようである。過去の報告と同様に、今回の調査でも「へき地指定校」と「普通校」の違いよりも共通性の方が際だっているように思われる。これは、「へき地性」に起因した課題というよりも、「教科教育」として生じている共通の課題であるということなのであり、技術科はそれほど「切迫した状況に置かれている教科教育」なのだと考える事ができるだろう。

その中心にあるのは、教育課程における標準授業時間数と技術科教育のための施設・道具の不足、同じ教科担当教員の絶対数の不足という物理的な問題である。これは教員個人個人の資質・能力、意欲というレベルの問題ではなく、そうした劣悪な教育実践環境を生み出している“教育行政システム”に由来する問題であると考えべきである。このことは過去の報告でも指摘したことである。また、同じ教科を担当する教員間の交流の少なさは教科指導方法論レベルでの課題を増幅している(共通課題を、同じ教科の教員が協同して解決することが困難な状況がある)ようである。

それでは、「北西部地区」に配置されている技術科教員は、自分自身の主免許教科である技術科の教育実践を進めていく上で、どのような環境整備を求めているのだろうか。次に、この点について見て行くことにする。

5-3 技術教育実践に際して求める教育環境の整備

【「へき地指定校」勤務の教員の望む環境整備】

- 1) 教科指導に専念したい。
- 2) 木工機材(自動かん、丸のこ盤、げんのう、のこ、かん)免許所有者がいなかったため木工具の充足がなされていない。
- 3) 教科特性として、多種の実習教材を取り扱う。実習教科として同じであっても保体や音楽よりも確実に準備時間、予算、場所の幅が広いということを理解して欲しい(校内的な問題ですが、どこへ務めても同じような印象があります。)
- 4) 教科指導に専念したい(免外教科の指導・研究に時間が取られる。)
- 5) 情報とコンピュータの分野が自分は、あまり得意ではないので、他校の実践を知りたい。その他の分野についても交流する場がないので情報が色々欲しい。
- 6) 教科予算は現行よりは減らさないで欲しい。
- 7) 技術室の整備(現在床がコンクリート 機械・工具)年間指導計画や、教育実践の情報。

- 8) 実践情報も欲しいが、一番は技術室の環境。使用可能な機械(工具)が人数に見合うように。部屋の環境(例えば、床がビニールばりでよくすべる。)
- 9) 全ての学校に教員免許のある教員が配置し、互いに実践交流すること。

【「普通校」勤務の教員の望む環境整備】

- 1) 各種の実践情報が欲しい。
- 2) 例えに有ること〔各種の実践情報、技術室、教科指導に専念したい〕は全て欲しいです。教科予算は最低でも1万円以上欲しいです(消耗品として)。
- 3) 教科の実践情報や予算、また教科指導にももちろん専念したい。また、実践交流や研究も数名で行いたい。
- 4) 技術室の改修、工具・機械の充実、予算増。
- 5) 学習指導要領を改訂できれば廃止して欲しい。教科指導に専念したい。文科省や教育行政が教育内容に介入し、余計な調査を行ったり、ただ教員を多忙にするだけの余計なことを考えないで欲しい。
- 6) PCの入れ替え、作業台の交換。
- 7) 工具機械を含めた施設の充実。

以上の回答を比較検討してみると、過去の報告で指摘したことが「北西部地区」でもそのまま当てはまるようである。つまり、技術科教育実践を満足に行おうとしても、物理的な設備環境の問題が大きく、予算措置が満足に行われていないことは、「へき地指定校」でも「普通校」でも共通しているようである。また、教育実践情報が欲しい、教育実践研修や交流機会が欲しいという点でも一致しているようであり、いかに技術科教員が物心両面で“孤立化”した状況に置かれているのかが伺える。同時に、免許外指導や校務分掌業務による労働時間が、技術科指導のための教材研究時間を圧迫している状況も伺える。この現象は、「技術・家庭」科の標準授業時間数の削減と表裏の関係にある現象で、現行学習指導要領の完全実施以降、ますます酷い状況になってきているようである。

6 「へき地教育」における欠点と利点について

本節では、「へき地指定校」での勤務経験(過去、現在)を持つ教員が、「へき地教育」の欠点と利点についてどのように考えているのか、具体的な指摘を見ていく。

欠点: 機械の修理に時間がかかる。必ず免外教科を指導しなければならないので、負担は大きい。良い意味での競争心がない。教師が同一地域でぐるぐるとしか異動せず、世界が狭い。作品数が少なく、交流しにくい。アイデア数が少なく、発展的な課題解決に結びつきにくい。互いに作品を評価し

あう数が少ない。材料が不足したとき、近くの大工センターに買いに行くということができない。

利点：生徒が少数なので一人一人に行きとどく。少人数のため、作業の指導はやりやすい。少人数教育で小回りがきく。社会的な不良行為に巻き込まれる危険が少ない。個に応じたきめ細やかな指導が可能（目が届くので、色々な工具の使用、課題設定が可能）。1クラス20名前後なので、きめ細かい指導ができる。個別教育（丁寧な）指導できる（反面やりすぎると指示待ちの子どもを作ってしまう）。個別指導ができる。少人数生徒、行きとどいた指導ができる。

その他：都市部の大規模校に勤務した経験がないので、わからない（比べられない）。特に不便は感じませんでした（5年間勤務）。逆に営林局から間伐材が無料でもらえたりとメリットが大きかったです（予算も比べ物にならないほど多かったです。）

以上の指摘を見ていくと、「少人数指導」の利点と欠点が「へき地」という物理的に“隔絶”されがちな生活環境との関わりで際だっているという印象を受ける。これも「道南三地区」、「東北部地区」、「南東部地区」の教員の指摘と全く同じである。「へき地」であるが故の「少人数指導」でも、生徒の身近に「相互啓発」しあえる環境が備わっていれば、「少人数指導」は最大限にその利点を発揮させることができる。ところが、「へき地」ではその条件が満たされないことで「利点が変わって欠点になる」というジレンマを抱えることになるようである。

この他、「教師が同一地域でぐるぐるとしか異動せず、世界が狭い。」という指摘は、今回の調査で初めて寄せられた意見であるが「北西部地区」教員の異動圏が狭い傾向にあることは前述した通りであり、「北西部地区」の1つの特徴と言えるのかもしれない。

過去の報告で毎回指摘してきたように、教員自身にとっての「へき地」における最大の教育実践活動上の障壁は、「総ての問題が地理的・物理的ハンディキャップに由来する。」という認識と「へき地」観にあるようである。そのため、記述内容では物流と人的交流や情報交流という側面が強調される傾向が強い。

7 まとめ（考察にかえて）

第4報告の「まとめ（考察にかえて）」で筆者は次のように述べた。

今回の調査対象地区である「南東部地区（十勝支庁・日高支庁・胆振支庁）」の場合は、北海道の総ての行政

機関の“思い切った思考方法の転換”と“大胆な改革”が必要である。そのためには、行革とは逆行するものになるけれども、全額県費負担教員の雇用という着想も必要であろうし、教育特例区化等も方法の1つではある。少なくとも、北海道の学校教育環境の改善を目指すのであるならば、地方自治体はその自治権を適正に行使する覚悟が必要であり、そのための民意の形成が急務ということになるだろう。それが例え「両刃の剣」であっても、そうしたリスクを抱えずに北海道の教育環境の改善は望みにくいではなかろうか。

第5報告でも、この考え方を引き続き提示し、状況の改善を強く主張したい。今回明らかになったように、「北西部地区」の留萌支庁や宗谷支庁における技術科教員の学校配置率が20%以下という現状は、明らかに「異常」である。そして、「技術・家庭」科教員の無配置学校率が60%を越えるという現状も明らかに「異常」である。「技術・家庭」科は、国語科や数学科と同等・同様の「必修教科」である。そして、日本は「教育職員免許法」によって教科指導者資格を明確に定めている国である。それにも関わらず、義務教育学校に必修教科の担当教員が1人も配置されない学校があり、その割合が60%を越えているという事態は、いかに理由を付けたとしても納得されるものではないし、不合理という評価は免れ得ない。こうした状況は、単に「技術・家庭科」教員にとって問題なのではなく、他の教科担当教員にまで悪影響を及ぼし、学校教育環境を悪化させるからである。「技術・家庭」科担当教員が不在である場合は、「技術・家庭」科が「必修教科」であるために、他教科の教員が免許外指導を行わなければならない、教員組織自体に余計な負荷を追わせることになるからである。

義務教育国庫負担費と「公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律」及び同施行令ならびに同施行規則などとの関係から、通常の教員配置が困難であるなら、各地方自治体が100%費用負担をする職員（期限付き職員）として独自採用すれば済むことである。

行政改革に基づく公務員削減という方針は理解できるとしても、同じ北海道内に居住する中学生のための義務教育学校環境が、政令指定都市と地方中核都市、地方中心都市、「へき地」の間で大きな“格差”が生じる事態は極力避けなければならないし、“格差”は早急に是正されなければならない。現在のところ、北海道内の義務教育諸学校教員は「県費負担教員」なのであり、給与の半分が国税から、そして半分が道民税から賄われている以上、道民の子弟教育に“格差”を生じさせる合理性や合法性はない。教員の身分が市町村自治体職員だとして

も、その人事権が北海道教育庁にある以上、道内各地への教員配置行政では、各支庁間や地域間での算術的な量的均等化のみを図るのではなく、実質的な質的均等化も考慮し、極力そのための配慮を図るべきであろう。

8 おわりに

第5報告では、北海道「北西部地区」の3支庁の“へき地性”と“技術科教育実践状況”について明らかにしようとした。第4報告までと同様に、アンケート調査の回答等を基に分析と検討を試みた。回答者のプライバシー保護の観点から、必要以上に細かな事例の提示や、あまりにも個別的な事例の提示は避けた。そのため、隔靴搔痒の感もあるがお許し願いたい。

筆者が本研究を進めている目的は、事実の解明や状況批判を展開することにあるのではなく、どうすれば北海道の技術科教育実践をより良いものにしていけるのか、どうすれば少しでも良質の技術科教育を生徒に提供できる環境整備が進められるのかという事を検討し、ささやかでも「問題」の改善に寄与することである。

けれども、筆者の現況・現状への認識不足によって、本研究報告での不正確な状況把握や不適切な表現が含まれている可能性は否定しない。忌憚のない多くのご批評を賜りたい。

9 謝 辞

新年早々の多忙期に、多数の技術科担当教員及び管理職教員の方々からご協力を戴き、また貴重な意見や感想もお寄せいただいた。改めて厚くお礼申し上げたい。

特に、後志教育研究会技術・家庭科部会部長の越橋規芳氏からは、同部会の平成17年度実態調査結果を提供していただいた。公開許可を得ていないので、本稿ではその内容を引用したり提示することは避けたが、研究を進めるに当たり貴重な一次資料として参考にさせていただいた。この場をお借りして厚くお礼を申し上げたい。

註

1) 北海教育評論社発行の名簿である。各学校等への名簿作成依頼により、各学校が返送した資料を基に作成されているため、データの正確さには欠ける。ただし、最も手軽で総合的な名簿であるため、本研究では基礎データとして一貫して使用する。